

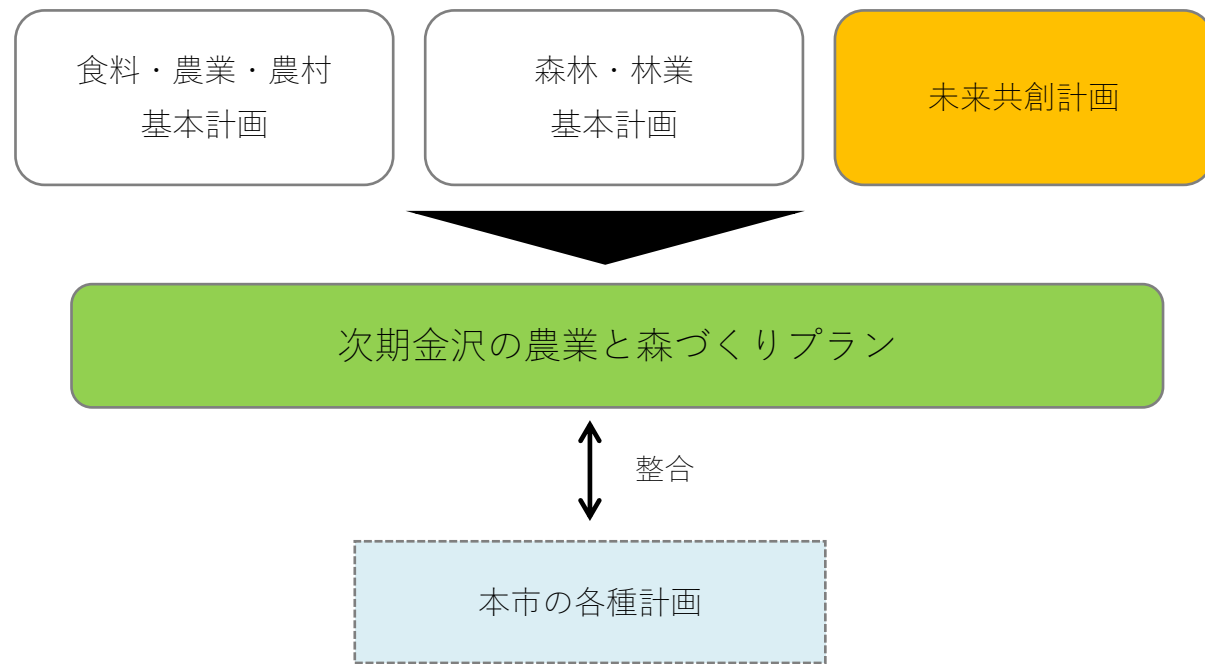
# 次期・金沢の農業と森づくりプラン 骨子案

## 1) プラン策定の趣旨

「金沢の農業と森づくりプラン 2025 (H28.3 策定)」策定後の農林業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、金沢の農林業の持続的な発展と農山村の活性化を推進するため、施策の方向や目標、具体的な取組を明確にしたプランを策定します。

## 2) プランの位置づけ

本プランは、国の『食料・農業・農村基本計画 (R7.4 策定)』及び『森林・林業基本計画 (R3.6 策定)』を指針とし、本市の最上位計画である『未来共創計画 (R6.2 策定、R7.2 改訂)』に基づく農林業の振興計画として位置づけ、本市農林業の健全な発展に向けた総合的かつ計画的な取組の指針とし、関連する各種計画との整合を図ります。



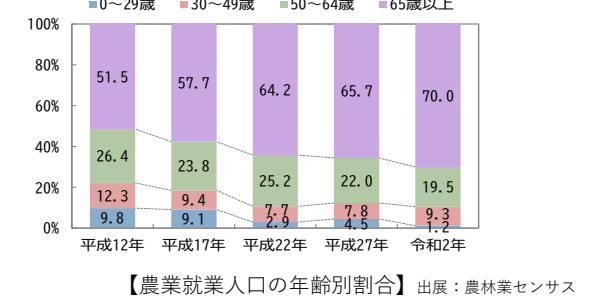
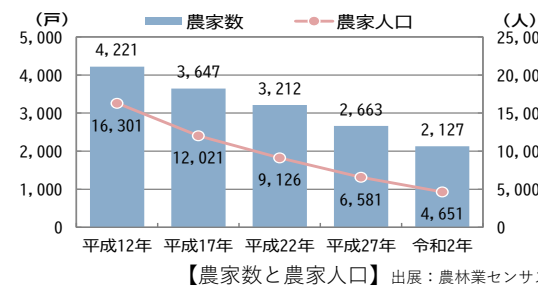
## 3) 計画期間

本プランの期間は、上位計画である「食料・農業・農村基本計画」の計画期間にあわせ、**令和8年度から令和12年度の5年間**とします。

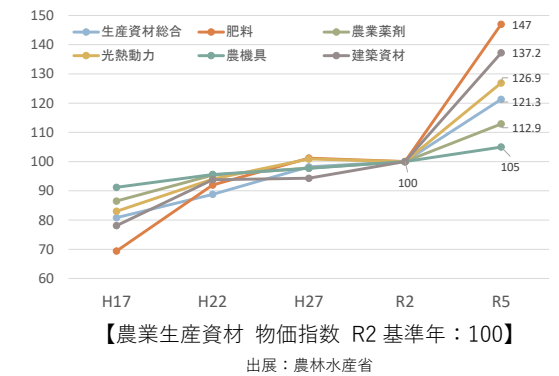
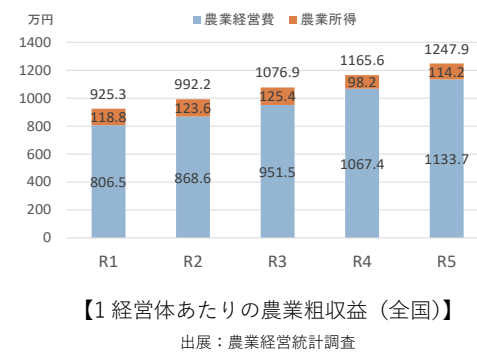
なお、農林業をめぐる情勢の変化や施策の効果に関する評価を踏まえ、必要に応じて見直しを行っていきます。

## 4) 農業の現状

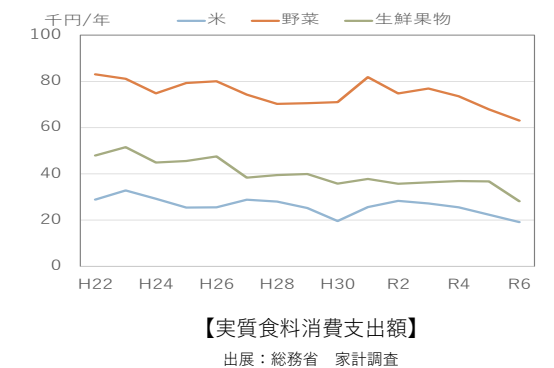
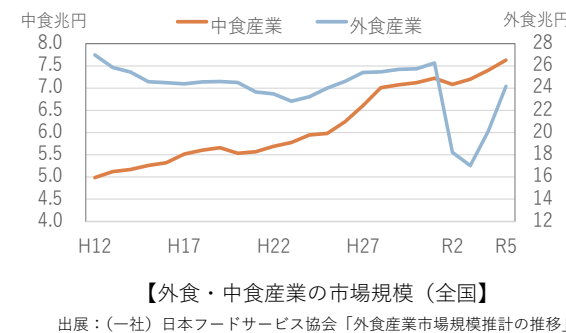
■農家戸数、農家人口ともに大幅に減少しており、農業就業人口のうち、65歳以上が占める割合は70%と高齢化が進行しています。



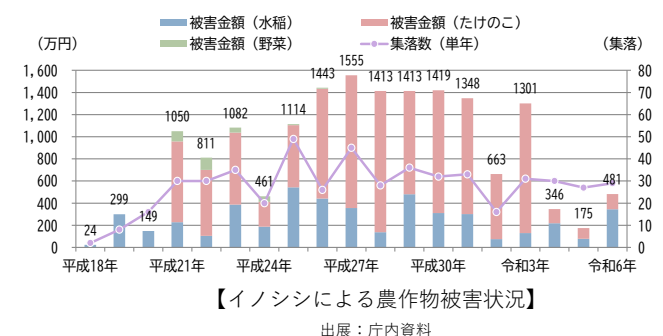
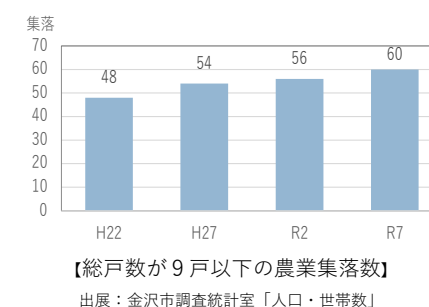
■農業粗収益（全国）は増加傾向ですが、農業経営費も上昇しています。



■中食など食の外部化・簡便化が進展している一方、国民一人あたりの農産物の消費量は年々減少傾向にあります。

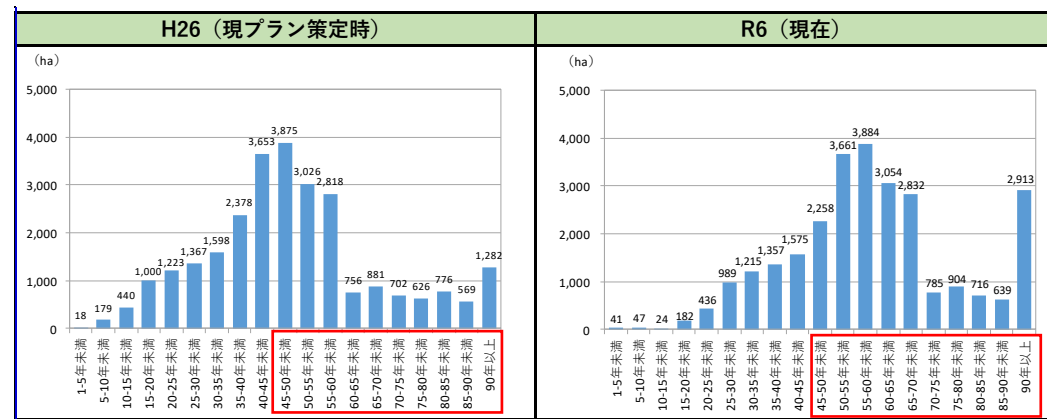


■農山村では人口減少、高齢化が進行しており、集落活動の実施率が低下するとされる総戸数9戸以下の農業集落数が増加しています。また、イノシシによる農作物被害も再び増加傾向にあります。



## 5) 森づくりの現状

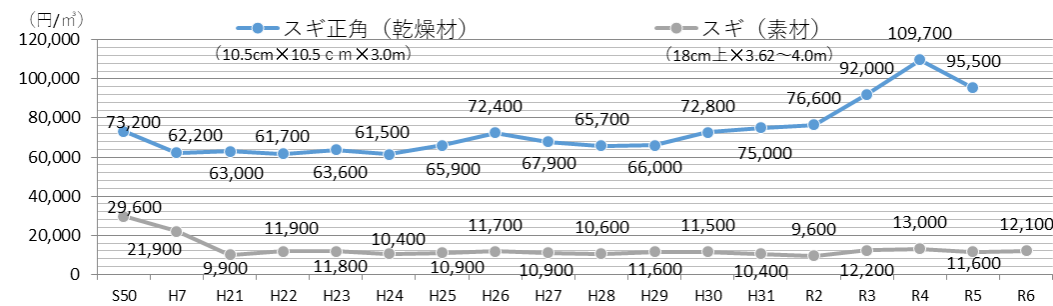
■H26 時点で人工林面積の 56%が標準的な伐期の 45 年を経過していたが、R6 時点では 78%を超え、伐採適齢期を迎えている人工林がさらに増加している状況です。



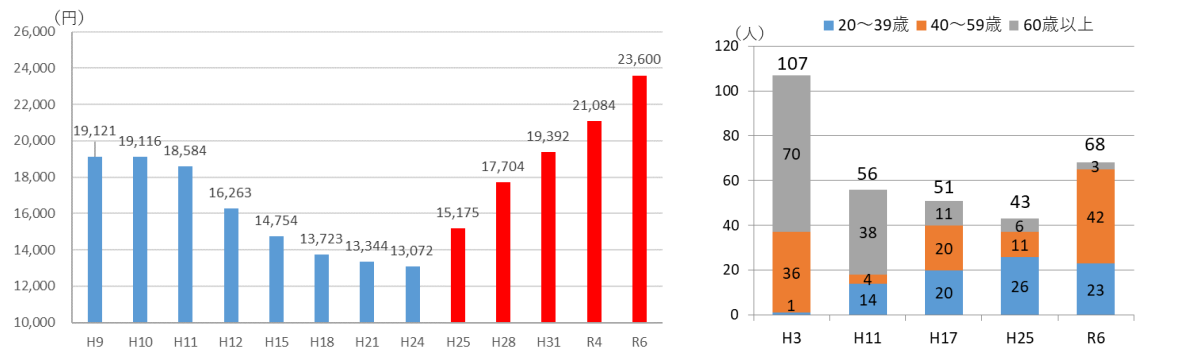
【人工林面積 (年齢別)】 出典：加賀地域森林計画書

■人件費や燃料費の高騰から製品価格は上昇基調にある一方、スギの素材価格は依然として横ばい状況にあり、林業における採算性の確保が懸念される状況です。

林業従事者数は改善傾向にあるものの、十分な作業員数確保への途上段階にあります。



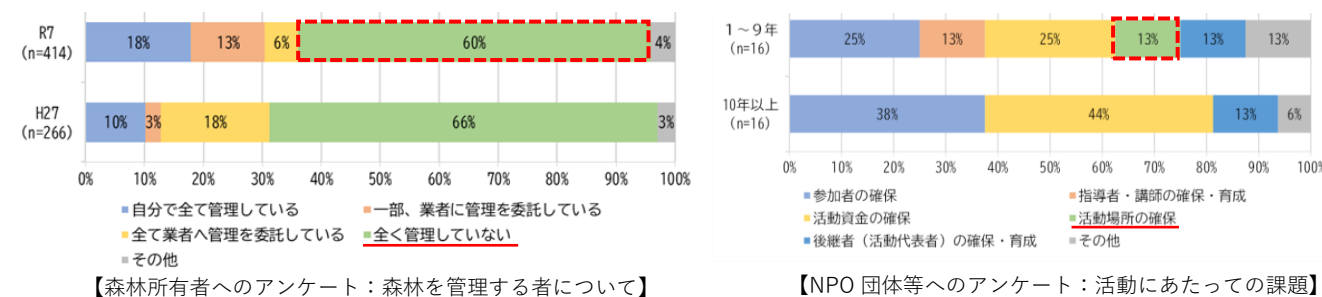
【製品と素材価格推移】 出典：石川県森林・林業要覧、石川の林業



【公共工事設計労務単価 全国全職種平均値の推移】 出典：国土交通省

【金沢森林組合の作業員数の推移】 金沢森林組合調べ

■アンケート調査では、「森林を管理していない」が60%と高い割合が見られたほか、新規の活動団体では「活動する場所が不足している」といった意見が見られました。



【森林所有者へのアンケート：森林を管理する者について】

【NPO 団体等へのアンケート：活動にあたっての課題】

## 6) 策定の方針

### 農業の課題

- 農業者の減少・高齢化が進行し、今後担い手不足が更に加速化することが見込まれます。
- 農業所得は厳しい状況が続いていますが、肥料等の農業生産資材の価格高騰や、夏季の高温化による品質や収量の減少など、農家の農業所得向上を阻む要因が更に生じています。
- 農山村で農業が継続されることにより、洪水防止や土砂流出防止などの多面的機能が発揮されていますが、人口減少・高齢化の進行により、その機能の維持に支障が生じつつあります。

### 施策の方針

- I 多様な担い手の育成・確保
- II 競争力と稼ぐ力を高める農業の確立
- III 未来につなぐ農山村づくり

### 森づくりの課題

- 市内人工林が収穫期を迎えている一方、林業の採算性が不安定で、担い手が依然として不足しているほか、激甚災害の頻発化や人の生活圏へのクマの出没など、森林管理の重要性が高まっています。
- 木材供給のあり方が間伐材から主伐材へ切り替わり、金沢産材の供給量が増加する局面を迎えることから、金沢産材のさらなる需要喚起の取り組みが不可欠となっています。
- 森林への関心低下、イベント情報の分散、森林体験や活動の場が不足しているなど、森づくり活動を円滑に実践できない状況にあります。

### 施策の方針

- I 森林を育てる活動の推進
- II 木を活かす活動の推進
- III 森林に親しむ活動の推進

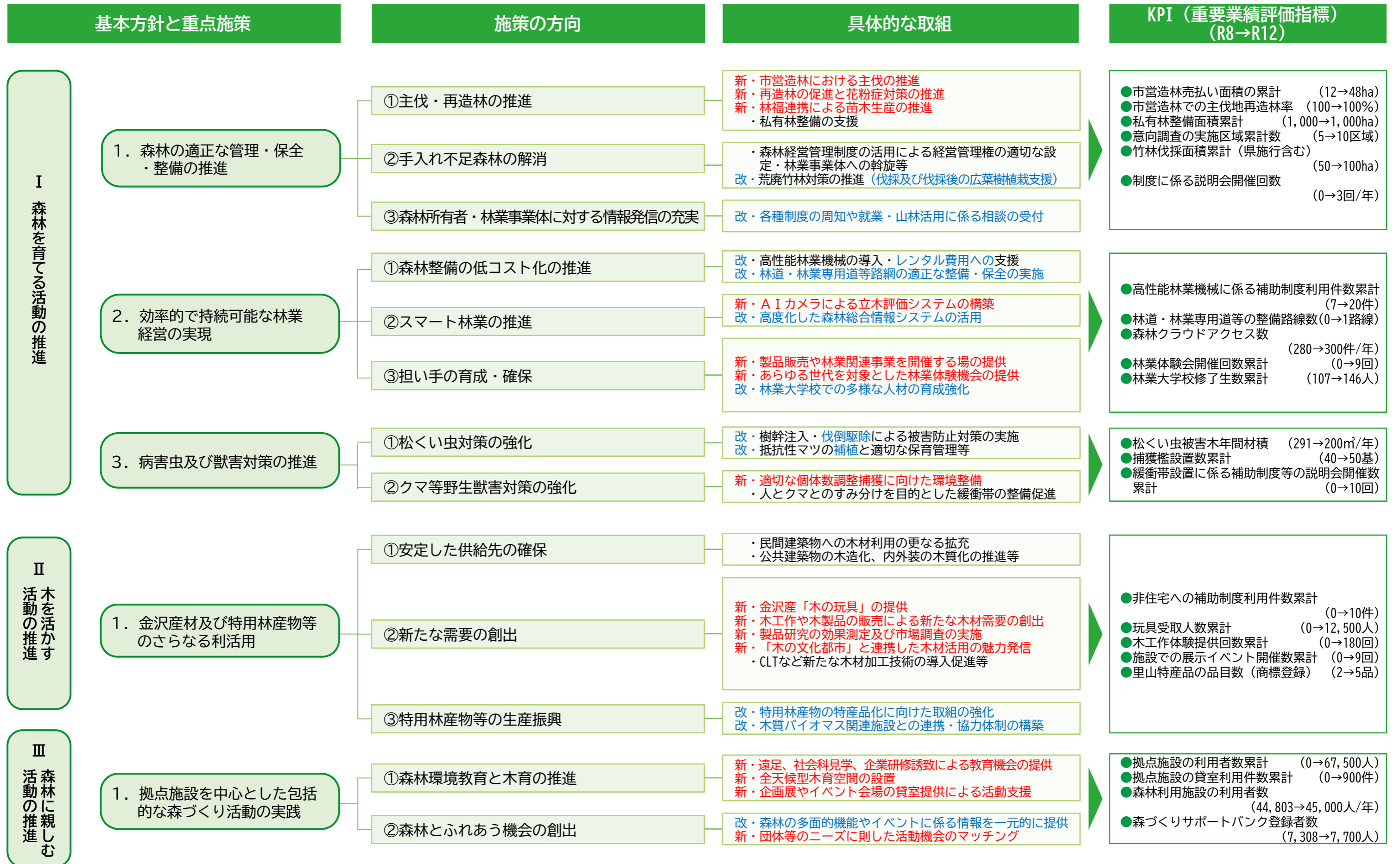
# 7) 施策の体系（農業）

※ 現プランの取組からの変更内容は青文字、新規追加内容は赤文字

基本方針と重点施策		施策の方向	具体的な取組	KPI（重要業績評価指標） (R8→R12)	
I 多様な担い手の育成・確保	1. 地域農業を支える体制の構築支援	①集落営農組織等の育成	改・地域計画による担い手の明確化 ・集落営農の組織化や法人化推進、支援（集落営農/地域計画）等	●集落営農組織数 (39→49組織) ●担い手への農地集積率 (54.1→70.0%) ●労働者斡旋実績数 (77→154件/年)	
		②担い手への農地集積の推進	改・地域計画による農地利用の明確化 ・農地中間管理機構の活用による担い手への農地集積・集約化推進（離農者の農地を斡旋）		
		③地域農業を支える労働力の創出	新・オペレーター研修の開催や、他産地・他産業等との連携による労働力シェアの促進 新・農福連携のほかアクティブシニアやボランティアの活用など新たな労働力確保の検討 等		
	2. 次世代を担う農業者の育成・確保	①新規就農者や異業種等の参入促進	・金沢農業大学校における人材育成・修了生へのフォローアップの充実 新・新規就農者等への産地継承の仕組づくり 等	●新規就農者数 (15→20人/年) ●スマート農業導入経営体数（累積） (8→50経営体)	
		②スマート農業等の推進	新・スマート農業に対応した栽培方法の確立 新・スマート農業技術の情報提供、研修会等の開催 改・スマート農業機械等の導入支援 等		
	3. 生産性向上のための基盤の整備	①生産基盤整備の推進	・農作業の効率化・省力化を図るため大区画化の推進 改・スマート農業に対応した基盤整備の推進	●圃場整備率 (46.4→50.0%) ●スマート農業導入経営体数（累積）【再掲】 (8→50経営体) ●長寿命化取組集落数 (33→70組織)	
		②農業用施設の長寿命化の推進	・日本型直接支払制度の活用による集落ぐるみによる維持管理の推進 ・農道や水路などの農業用施設の長寿命化推進		
	II 競争力と稼ぐ力を高める農業の確立	1. 環境の変化に対応した農産物の安定生産	①低コスト化や収益性の高い農業の推進	・機械や施設等への導入支援 改・肥料や資材の削減等による低コスト化の栽培研究 等	●水稲作付面積15ha以上の経営体が占める面積割合 (41→50%) ●環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の取組面積 (2,499→5,245a) ●高温化対策技術の現地導入件数 (-→18件)
			②環境負荷低減農業の推進	改・環境保全型農業への理解促進・制度周知 改・減農薬・減化学肥料栽培技術の実証、推進 等	
③地球温暖化等により変化する農業環境への対応			改・高温化対策技術の確立・普及 改・耐暑性の品種や、新品目の導入検討・普及 等		
2. ブランド力の向上と販売促進		①需要にこたえる生産力の強化	改・「加賀野菜」「金沢そだち」栽培技術の研究・現地実証 改・「加賀野菜」「金沢そだち」の品目に応じた支援策の実施 等	●加賀野菜大量品目の生産量 (3,804→4,184t) ●加賀野菜希少品目の生産量 (6,006→6,607kg) ●金沢そだちの生産量 (10,641→11,705t) ●加賀野菜希少品目の農家戸数 (22→24戸)	
		②金沢ブランド農産物の魅力発信	・SNS等多様な媒体の活用による宣伝活動の実施 ・食文化等を通じた消費拡大・販路開拓の推進 等		
		③金沢ブランド農産物の利用拡大	新・長期間の保存を可能とする一次加工を含めた加工品開発や加工業者とのマッチング販路開拓等に向けた支援 等		
3. 地域に根ざした地産地消の推進		①地産地消および食育の推進	改・SNS等を活用した調理方法の発信 ・加賀野菜販売店におけるキャンペーンの実施 ・学校、保育園等における食育や生産者との交流の推進 ・金沢おやこ農業塾や学校体験農園、市民農園など、幅広い世代における多様な体験活動の実施 等	●加賀野菜販売店登録制度の登録割合 (44→67%) ●学校等における生産者交流会の実施回数 (72→132回)	
III 農山村つなぐ未来につなぐ		1. 農山村のもつ多様な役割の維持・発揮	①地域ぐるみによる農地等の保全	・日本型直接支払制度の活用による農地等の保全 改・田んぼダムの取り組み推進（多面的機能の発揮） 等	●日本型直接支払制度の取組面積（中山間・多面） (2,304→2,350ha) ●農林業や中山間地域の活性化にかかる地域おこし協力隊の活動人数（累積） (7→14人) ●鳥獣による農作物の被害額 (12,036→10,351千円)
			②地域コミュニティの維持・醸成	改・地域おこし協力隊の誘致、活用 新・農村RMOなどの制度を活用した地域住民主体による地域課題の解決推進	
	③鳥獣被害の防止対策の強化		・集落ぐるみで取組む鳥獣害対策の強化 新・スマート技術を活用した鳥獣害対策の推進 新・有効なカラス対策の研究 等		
	2. 豊かな暮らしが根付く農山村の承継	①都市住民との交流の推進	改・地場農産物を活用した交流イベント等の開催支援 改・イベント開催支援による関係人口、交流人口の増加	●交流イベントの開催地区数 (9→10地区) ●分家住宅等建築奨励金制度活用件数 (2→2件/年) ●朝市に出品する経営体数 (110→126経営体)	
		②農山村への移住・定住の促進	・空き家、金沢市農地バンクの整備 新・SNS等を活用した農村の魅力発信 等		
		③地域資源の有効活用による活性化	・朝市、直売所の開設・修繕や、設備等の支援 新・市民農園の利用者や新規就農者等と連携した朝市の活性化 等		

# 8) 施策の体系 (森林)

※ 現プランの取組からの変更内容は青文字、新規追加内容は赤文字



(参考) 用語の説明

項目	農 業	
4	中食（なかしょく）	レストラン等へ出掛けて食事をする「外食」と、家庭内で手づくり料理を食べる「内食」の中間にあって、市販の弁当や総菜、家庭外で調理・加工された食品を家庭や職場・学校等で、そのまま（調理加熱することなく）食べること
	食の外部化	共働き世帯や単身世帯の増加、高齢化の進行、生活スタイルの多様化等を背景に、家庭内で行われていた調理や食事を家庭外に依存する状況や、食品産業における食料消費形態の変化に対応した調理食品、総菜、弁当といった「中食」の提供や市場開拓等の動向の総称
6	多面的機能	国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能
7	集落営農	集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動
	農地集積・集約化	農地の集積とは、農地を所有し、又は借り入れること等により、利用する農地面積を拡大することをいう 農地の集約化とは、農地の利用権を交換すること等により、農地の分散を解消することで農作業を連続的に支障なく行えるようにすることをいう
	地域計画	各地域が抱える「人と農地の問題」の解決を図るため、地域の話し合いにより市町村が作成するもので、「今後の中心となる経営体」や「将来の農地利用のあり方」、「今後の地域農業のあり方」などをまとめた計画
	農地中間管理機構	都道府県や市町村、農業団体等が出資して組織され、農地を貸したい人（出し手）から農地を借り受け、耕作を希望する人（受け手）にまとまりのある形で農地を貸し付ける事業を行う法人
	農福連携	障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組み
	スマート農業	ロボットやAIなどの先端技術を使って、農業の作業効率化や品質向上を目指す取り組み
	日本型直接支払制度	農業・農村が持つ国土保全や水源かん養などの多面的機能の維持・発揮のために行う地域の共同活動や営農活動を支援する施策で、多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払の3つの直接支払で構成
	環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業
	有機農業	化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業
	金沢ブランド農産物	「加賀野菜」、「金沢そだち」の総称
	加賀野菜	昭和20年以前から栽培され、現在も金沢で栽培されている野菜 品目：さつまいも、加賀れんこん、たけのこ、加賀太きゅうり、へた紫なす、金沢せり、金時草、打木赤皮甘栗かぼちゃ、源助だいこん、金沢一本太ねぎ、加賀つるまめ、二塚からしな、赤ずいぎ、くわい、金沢春菊
	金沢そだち	金沢の風土を活かして生産された、優れた特徴や品質を有するなど一定の条件を満たす野菜（ただし、加賀野菜は除く） 品目：すいか、なし、だいこん、小玉すいか、トマト、きゅうり
	一次加工	農産物を、素材の性質を大幅に変えたりほかの食材を加えたりすることなく、保存性を高めたり、商品などの製造時の原料として使いやすくすること
	加賀野菜大量品目	加賀野菜に認定されている15品目のうち、生産量がある程度確保されている品目（さつまいも、加賀れんこん、たけのこ、加賀太きゅうり、金時草、打木赤皮甘栗かぼちゃ、源助だいこん、金沢一本太ねぎ、金沢春菊）
	加賀野菜希少品目	加賀野菜に認定されている15品目のうち、生産量・生産者ともに減少し、存続が懸念されている品目（へた紫なす、金沢せり、加賀つるまめ、二塚からしな、赤ずいぎ、くわい）
田んぼダム	水田下流域の農地や宅地の洪水被害を軽減させるため、大雨が降った時に雨水を水田に一時的に貯留し、排水路や河川への流出を抑制する取り組み	
農村RMO	農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization） 複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取り組みを行う組織	
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々	

項目	森 づ く り	
5	人工林	苗木を植えたり種子をまくなど、人の手をかけてつくられる森林 本市の現状においては、主に針葉樹（スギ、ヒノキ等）からなる森林のこと
	伐期	主伐が予定される時期または植えてから主伐するまでの期間で、地方、樹種で異なる伐期を設定するもの
6	間伐	育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて育成する樹木の一部を伐採(間引き)し、残存木の成長を促進する作業
	主伐	利用期に達した樹木を伐採し収穫すること
	金沢産材	本市の区域内で産出された木材及び当該木材を加工した製品
8	林福連携	林業（木材加工やきのご栽培、苗木生産等を含む）と福祉が連携し、障害を持った人をはじめとする多様な人たちが林業で活躍することを通じて、自信や生きがいを持って社会参画することを実現する取り組み
	市営造林	分収林特別措置法（S33施行）に基づき、木材供給、治山治水、就業の場の確保を目的とし、本市と森林所有者の契約により、一定期間育てた木を販売し、その収益を本市と森林所有者で一定の割合で分ける造林地のこと
	森林経営管理制度	森林経営管理法（H31施行）に基づき、手入れの行き届いていない森林について、市町村から森林所有者へのアンケート等による調査（意向調査）を行い、市町村が森林所有者から経営管理の委託（経営管理権の設定）を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理（市町村森林経営管理事業）をする制度のこと
	スマート林業	地理空間情報やICT等を駆使し、林業の効率化や省力化等を図る取り組み
	特用林産物	林野から産出される木材以外の産物 ぎんなん、きのこ等
	拠点施設	旧東浅川小学校において、森林・林業を含めた地域課題の解決、森林の次世代への継承等の担い手育成を目的とした森と市民をつなぐ施設
	松くい虫	マツノマダラカミキリという昆虫によって運ばれたマツノザイセンチュウ（病原体）が松の材内に侵入して枯らす伝染病のこと ※「松くい虫」という名前の虫は存在しない
	立木評価	立木の樹種や量（材積）、搬出条件や市況等により価格が左右され、その土地に生育している立木の価値を評価すること
	森林クラウド	属性情報や地図情報を管理するGISの機能を持ち、各ユーザ（都道府県、市町村、森林組合等）で管理していた森林情報を、インターネット(クラウド)上で一元的に管理するシステム
	樹幹注入	健全なマツの幹部に松くい虫の侵入を予防する薬剤を注入する防除手法
	抵抗性マツ	松くい虫に侵入されても枯れにくい抵抗力を持つマツ
	個体数調整捕獲	県の鳥獣管理計画に基づき、鳥獣の数の調整を目的として捕獲すること
	CLT	Cross Laminated Timberの略であり、直交集成板のこと 一定の寸法に加工されたひき板（ラミナ）を繊維方向が互い違いになるように重ね合わせ接着した板や柱
	木質バイオマス	木材からなるバイオマス（再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く））のこと
	森林の多面的機能	木材供給などの「物質生産機能」と、国土保全、水源涵養、生物多様性保全、地球環境保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化といった「公益的機能」などの機能の総称
森林利用施設	森林再生課所管施設のこと 平栗いこいの森、直江谷健康の森、医王の里、海岸の林（栗崎やすらぎの林、金石・大野やすらぎの林、専光寺ふれあいの森、安原海岸ふれあいの森）	
森づくりサポートバンク	金沢市内の森づくり活動の実施やその支援などを行う機関 ※登録制で団体や個人でも登録可能	